

令和３年度第４回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和４年１月７日（金）午後２時～

ところ 滝野図書館 会議場

- １ 開会
- ２ 座長挨拶
- ３ 報告・協議事項等 第２次加東市総合計画前期基本計画の総括について
【資料】第２次総合計画 前期基本計画 総括シート〔政策Ⅱ・Ⅷ・Ⅹ〕
- ４ その他
- ５ 閉会

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

(1/7第4回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅱ：学習環境が充実した文化あふれるまち	教育振興部	P. 1～18	5	7～11	
	教育総務課	P. 1～4	1	7	
	生涯学習課	P. 5～16	3	8～10	
	中央図書館	P. 17～18	1	11	
Ⅶ：戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	まちづくり政策部	P. 19～32	7	43～49	
	企画政策課	P. 19～26	4	43～46	
	人事課	P. 27・28	1	47	
	まちづくり創造課	P. 29～32	2	48・49	
	秘書室	P. 33・34	1	50	
X：公平・中立なまちづくりに取り組むまち	委員会事務局	P. 35～38	2	57・58	

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	学校ICT環境整備計画策定事業			学校ICT環境整備計画の策定						0	×	B	—	国が示すGIGAスクール構想の早期実現により、強靱化対策や抜本的なシステム変更も視野に計画を策定する必要がある。
					既存の機器との整合や現在の課題を整理し、国が示すGIGAスクール構想の実現を踏まえ、学校ICT環境整備計画の内容検討を進めた。	—	—	—	—	—	0				
						〇	〇	〇	〇						
2	①	教育・校務用情報システム管理事業(教育用中央サーバ)			教育用中央サーバ群(クラウド)の運用	7,534	12,662	12,540	12,540	12,540	57,816	○	A	○	
						7,182	12,426	12,540			32,148				
					教育用中央サーバ群をクラウドにて更新し、校務ネットワークの安定運用に寄与した。	95.3%	98.1%	100.0%	0.0%	0.0%	55.6%				
					〇	〇	〇	〇	〇						
3	①	教育・校務用情報システム管理事業(校務支援システム)			校務支援システム(クラウド)の運用	2,002	3,990	4,026	3,634	3,634	17,286	○	A	○	
						1,842	3,989	4,026			9,857				
					校務支援システムをクラウドにて更新し、校務の安定運用に寄与した。	92.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.0%				
					〇	〇	〇	〇	〇						
4	①	教育・校務用情報システム管理事業(学校ネットワーク強化)	○		学校ネットワークの強靱化					54,091	54,091	—	—	○	
					—	—	—	—	0.0%	0.0%					
									〇						
5	①	ICT支援事業			ICT支援員の配置				14,520	14,520	29,040	—	—	○	
					—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%					
								〇	〇						
6	①	小学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコン)	○		教育用・校務用パソコンの更新	39,516	39,100	50,232	54,567	52,702	236,117	○	A	○	R1からR2の予算は、機器更新によりリース料が増額となったため
						36,824	39,100	50,231			126,155				
					社小、米田小、三草小、滝野東小、滝野南小における、タブレット175台、校務用PC110台、サーバ10台、その他周辺機器の更新を行った。機器の安定運用、タブレットによる新しい教育環境を実現した。	93.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	53.4%				
					〇	〇	〇	〇	〇						
7	①	小学校ICT教育環境整備事業(デジタル教科書更新等)	○		教師用教科書・指導書購入、デジタル教科書の更新			29,261	10		29,271	○	A	○	
								29,260			29,260				
					教科書の改訂に伴って教師用教科書・指導書を購入するとともに、デジタル教科書の更新を行い、教師の指導力向上を図った。	—	—	100.0%	0.0%	—	100.0%				
							〇	〇							
8	①	小学校ICT教育環境整備事業(電子黒板)	○		電子黒板の更新	1,403	2,172	4,691	7,030	8,700	23,996	○	A	○	R1からR2の予算は、機器更新によりリース料が増額となったため
						1,197	2,172	4,691			8,060				
					平成30年度から令和元年度にかけて、小学校9校においてプロジェクター型電子黒板の35台の更新を行い、ICT教育環境の充実を図った。	85.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.6%				
					〇	〇	〇	〇	〇						
9	①	小学校ICT教育環境整備事業(学習者用タブレット型パソコン)	○		学習者用タブレット型パソコンの整備	68,600	103,616	76,061	3,886	1,375	253,538	○	A	○	
						68,040	59,966	60,228			188,234				
					当初は3人に1台を目指し追加整備を予定していたが、国のGIGAスクール構想の早期実施により全校に1人1台のパソコンを整備し、環境整備を大きく前進させた。	99.2%	57.9%	79.2%	0.0%	0.0%	74.2%				
					〇	〇	◎		〇						
10	①	中学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコン)	○		教育用・校務用パソコンの更新	13,967	15,542	17,995	4,793	6,670	58,967	○	A	○	
						13,284	15,542	17,994			46,820				
					平成30年度から令和元年度にかけて、滝野中において、タブレット41台、校務用PC14台、サーバ2台、その他周辺機器の更新を行った。タブレットによる新しい教育環境を実現した。	95.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	79.4%				
					〇	〇	〇	〇	〇						
11	①	中学校ICT教育環境整備事業(デジタル教科書更新等)	○		教師用教科書・指導書購入、デジタル教科書の更新				7,965		7,965	—	—	○	
					—	—	—	0.0%	—	0.0%					
								〇							

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	①	中学校ICT教育環境整備事業(電子黒板)	○	電子黒板の更新	1,295	1,992	3,725	4,649	5,308	16,969	○	A	○	R1からR2の予算は、機器更新によりリース料が増額となったため
					1,105	1,992	3,724			6,821				
				中学校3校においてプロジェクター型電子黒板14台の更新を行い、ICT教育環境の充実を図った。	85.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.2%				
13	①	中学校ICT教育環境整備事業(学習者用タブレット型パソコン)	○	学習者用タブレット型パソコンの整備	29,400	31,336	40,880		4,401	106,017	○	A	○	
					29,160	31,334	40,879			101,373				
				当初は3人に1台を目指し追加整備を予定していたが、国のGIGAスクール構想の早期実施により全校に1人1台のパソコンを整備し、環境整備を大きく前進させた。	99.2%	100.0%	100.0%	—	0.0%	95.6%				
14	②	小学校施設整備事業	○	エアコン・防犯カメラの更新、老朽施設の補修・改修、漏水対策等、社地域5小学校耐力度調査等の実施、石綿含有建材本調査の実施	95,263	61,921	56,531	80,700		294,415	○	A	○	R2からR3の予算は、閉校後の施設の改修及び解体費用を計上したため増額
					91,682	50,762	54,277			196,721				
				計画どおりエアコン・防犯カメラの更新を行い、老朽施設の補修・改修工事を行った。また、学校敷地内における危険なコンクリートブロック塀については、平成30年度に全撤去することができた。	96.2%	82.0%	96.0%	0.0%	—	66.8%				
15	②	中学校施設整備事業	○	エアコンの更新、エレベーターの部分改修、老朽施設の補修・改修、漏水対策等、石綿含有建材本調査の実施	38,716	27,191	20,480	21,900		108,287	○	A	○	
					36,210	23,753	20,234			80,197				
				計画どおりエアコン・エレベーター部品の更新を行い、老朽施設の補修・改修工事を行った。また、学校敷地内におけるコンクリートブロック塀については、平成30年度に全撤去することができた。	93.5%	87.4%	98.8%	0.0%	—	74.1%				
16	②	小学校管理事務事業	○	特殊建築物定期調査及び非構造部材耐震性能調査の実施、スポットクーラーの設置等	15,843	3,827	4,569	3,084	5,389	32,712	○	A	○	R1からR2の予算は、スポットクーラー設置を計上したため増額
					15,427	3,735	4,494			23,656				
				計画どおり特殊建築物定期調査を実施し、既存施設の現状を把握することにより今後の修繕計画への活用を図ることができた。	97.4%	97.6%	98.4%	0.0%	0.0%	72.3%				
17	②	中学校管理事務事業	○	特殊建築物定期調査及び非構造部材耐震性能調査の実施、スポットクーラーの設置等	5,912	1,513	1,867	1,148	2,184	12,624	○	A	○	R1からR2の予算は、スポットクーラー設置を計上したため増額
					5,577	1,512	1,699			8,788				
				計画どおり特殊建築物定期調査を実施し、既存施設の現状を把握することにより今後の修繕計画への活用を図ることができた。	94.3%	99.9%	91.0%	0.0%	0.0%	69.6%				
18	②	閉校施設活用方針検討事業	○	小中一貫校の開校により閉校となる施設の活用方針についての協議・調整・整備	87	0	6	30,500	466,100	496,693	×	B	○	R3以降の予算は、借地にかかる鑑定業務や測量業務等の実施による増額
					86	0	0			86				
			○	閉校後活用予定施設の耐力度調査を行うとともに、閉校後活用検討委員会や施設利用者へのアンケートにより意見を聴取し、活用方針案を決定した。	98.9%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
19	②	給食施設管理運営事業	○	厨房機器の更新、施設改修工事(空調設備、便所等)、安全・衛生管理	18,390	5,204	11,553	15,895	19,000	70,042	○	A	○	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からR2年度夏季休業中に予定していた工事を翌年度に繰り越した。
					18,379	5,184	11,253			34,816				
				自動消火装置、真空冷却機の更新及びラウンドシェルフ消毒保管機修繕工事を実施し、事業推進を計画的に図ることができた。	99.9%	99.6%	97.4%	0.0%	0.0%	49.7%				
20	②	学校給食材料購入事業	○	学校給食材料の購入、地元食材などを使用した特別メニューの提供	1,822	151,399	147,936	153,181	153,181	607,519	○	A	○	H30「1.楽しみのある学校給食特別メニュー」に係る費用のみを計上記載していたが、R1から学校給食材料購入費の総額を計上したため増額
					1,822	139,702	143,598			285,122				
				食物アレルギー代替食材を取り入れ、児童生徒の喫食人数が増えた。地元産食材を多く用い、地産地消を進めることができた。また、令和2年度は、臨時休業した4月・5月を除く期間で、年間527,231食を12校の児童生徒に提供した。	100.0%	92.3%	97.1%	0.0%	0.0%	46.9%				
21	③	小学校就学援助事務事業	○	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対する学用品費や給食費などの一部援助	20,755	24,191	27,685	27,910	27,910	128,451	○	A	○	
					19,404	21,894	24,666			65,964				
				令和元年度から基準額を見直し、市内小学校10校へ制度の周知を行い、平成30年度は294人、令和元年度は310人、令和2年度は300人に学用品費や給食費などの援助を実施した。	93.5%	90.5%	89.1%	0.0%	0.0%	51.4%				
22	③	中学校就学援助事務事業	○	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対する学用品費や給食費などの一部援助	14,531	15,137	16,408	17,057	17,057	80,190	○	A	○	
					13,270	13,349	14,096			40,715				
				令和元年度から基準額を見直し、市内中学校4校へ制度の周知を行い、平成30年度は163人、令和元年度は154人、令和2年度は157人に学用品費や給食費などの援助を実施した。	91.3%	88.2%	85.9%	0.0%	0.0%	50.8%				
23	③	子どもの貧困対策連携事業	○	関係部局との連携による子どもの貧困対策に係る支援の円滑な推進						0	○	A	○	
										0				
				関係部局と連携し、個々の状況に応じて就学援助制度の周知を行うことができた。	—	—	—	—	—	—				

24	④	新教育委員会制度事業			教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置、教育委員会における審議の活性化							0	○	A	○	
					月1回の定例会に加え、臨時会を3年間で45回行い、審議の活性化を図った。また、新教育委員会制度により、事案に対して迅速に対応することができた。	—	—	—	—	—	—					
25	④	教育振興基本計画策定事業			教育振興基本計画の策定			1,988	607		2,595	○	A	—		
					令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする第3期教育振興基本計画を策定し、教育振興を図る基本的方向を示すことができた。	—	—	99.7%	0.0%	—	76.4%					
								○	○							
予算(計画) 事業費 合計						375,036	500,793	528,434	465,576	854,762	2,724,601	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定				
決算 事業費 合計						360,491	426,412	499,872	0	0	1,286,775					
執行率						96.1%	85.1%	94.6%	0.0%	0.0%	47.2%					

部	教育委員會事務局 教育振興部	課	生涯學習課	所管部長	田中孝明	作成 担当	役職	副課長	氏名	三和田剛浩
				所管課長	長田徹		役職	係長	氏名	岸本素直
							役職	主事	氏名	藤崎郁子

文化芸術の発表や鑑賞の機会が提供され、地域の文化芸術を支える人材が育つとともに、多世代が関わり合う地域文化が形成されています。また、歴史や伝統、民俗、行事などの文化財を地域で守り、継承し、活用しながら次代に引き継いでいます。

一次 (内部)	A	H30	R1	二次 (外部)	H30	R1	[A]十分に達成できた
		B	B		B	B	[B]概ね達成できた
							[C]達成できなかった

取組評価		成果
●		・公募美術展等や加東文化振興財団及び新しい風かとうによる生涯学習の機会の提供により、市民が文化芸術に触れる機会が提供できた。また、各施設において、必要な工事等を行い利用者の快適な環境を整備することができた。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を講じ、利用者の安全確保に努めた。
H30	R1	
●	●	
●		・文化連盟、美術協会により、発表の場の機会が設けられ、市民の文化交流に寄与した。
H30	R1	
●	●	
●		・多摩美術大学での文化財展を開催するなど本市の文化財を市内外に情報発信することができた。 ・資料館外壁改修工事により、利用者の安全安心が確保できた。 ・資料館の展示品を大きくリニューアルし、社会の多様化に応えた。 ・滝野川文化会館を生涯学習施設に転用するための準備を進めた。
H30	R1	
●	●	
H30	R1	
H30	R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	市民アンケートから、芸術文化施策に対する重要性は高まっており、引き続き公募美術展等や加東文化振興財団及び新しい風かとうによる文化芸術の発表や鑑賞の機会の提供により、地域の文化芸術を支える人材を育成し、多世代が関わり合う地域文化を形成します。また、令和3年度以降も、必要な工事等を計画的に行い、利用者の快適な環境を整備します。
○	文化芸術団体の会員の高齢化や会員数の減少といった課題があり、今後、団体の文化芸術活動を活発に行うことができる場や機会を増やすとともに、活動団体の存続のために時代に向けた後継者育成を推進します。
○	令和3年度から、文化財係を地域交流センター(旧滝野文化会館)に活動拠点を移すとともに、同センター内に展示スペースを新設し、調査や保護活動を一層進め、周辺施設(アート館)と連携し、市民をはじめ多くの人々に歴史文化を醸成します。

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	文化祭事業			子ども美術作品展及び公民館サークル作品展の開催	178	234		230	230	872	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防の観点から中止 したことによる減額
						167	226				393				
					令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したが、令和元年度は、子ども美術作品2,055点、公民館サークル13団体で作品約330点の展示があり、本市の文化振興に寄与した。	93.8%	96.6%	—	0.0%	0.0%	45.1%				
						○	○		○	○					
2	①	公募美術展事業			公募美術展の開催、市制15周年記念冊子作成	1,919	1,935	1,842	1,914	1,808	9,418	○	A	○	
						1,757	1,809	1,824			5,390				
					令和2年度は、440点の出品、延べ2,091人の来館があり、本市の美術文化に寄与した。(令和元年度414点・延べ2,480人)	91.6%	93.5%	99.0%	0.0%	0.0%	57.2%				
						○	○	○	○	○					
3	①	ギャラリー活用事業			市収蔵品展等の開催	93	41	79	75	75	363	○	A	○	
						51	37	79			167				
					令和2年度は、市が収蔵する美術品3点、歴史民俗資料館新寄贈資料の紹介、埋蔵文化財発掘調査速報、文化財資料調査成果報告を13日間展示し、延べ377人の来場者があり、施設の有効活用と市民の文化の意識が向上した。(令和元年度は、美術品81点を18日間展示し、延べ528名の来場者)	54.8%	90.2%	100.0%	0.0%	0.0%	46.0%				
						○	○	○	○	○					
4	①	伝の助かるた大会			伝の助かるた大会の開催	121	125		119	119	484	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防の観点から中止 したことによる減額
						118	118				236				
					令和元年度は182人の小学生の参加があり、ふるさとへの貴重な歴史、伝統文化の継承に寄与した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	97.5%	94.4%	—	0.0%	0.0%	48.8%				
						○	○		○	○					
5	①	文化事業開催委託			文化振興団体への委託による幅広い年齢層の趣味・嗜好を考慮したさまざまなイベントの開催	27,025	27,042	27,060	24,231	24,231	129,589	○	A	○	
						27,025	27,030	24,349			78,404				
					(公財)加東文化振興財団において、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、貸館やイベントを中止する期間があったが、振興普及事業10事業、38公演、育成事業7事業24公演、音楽教室3教室を実施し、関係団体や学校等との連携を強化することができた。	100.0%	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	60.5%				
						○	○	○	○	○					
6	①	やしる国際学習塾整備事業			やしる国際学習塾のトイレ改修工事、エレベーター更新工事、音響設備改修工事、図書・情報センター改修工事、空調設備改修実施設計・施工管理・工事、屋根防水改修実施設計・工事、外壁改修実施設計・工事	58,029	96,917	2,266	95,710	76,500	329,422	○	A	○	【令和3年度予定】 空調設備改修工事を実施 することによる増額
						58,028	95,613	2,266			155,907				
					会議棟のトイレ改修、エレベーター2基の更新工事及び図書情報センター改修工事を実施し、利用者の安全安心の確保及び快適な環境を整備することができた。	100.0%	98.7%	100.0%	0.0%	0.0%	47.3%				
						○	○	○	○	○					
7	①	滝野文化会館整備事業			滝野文化会館の調光設備改修工事、外壁改修実施設計・工事	500	15,482				15,982	○	A	—	【令和3年度～】 生涯学習施設(地域交流セ ンター)に転用
						497	15,477				15,974				
					調光設備改修工事に伴う実施設計及び改修工事を実施したことにより、ホールの利用環境を整備することができた。	99.4%	100.0%	—	—	—	99.9%				
						○	○								
8	①	東条文化会館整備事業			東条文化会館外壁修繕、トイレ改修工事、冷温水器ポンプ取替工事	2,376	62,802		1,899		67,077	○	A	○	【令和3年度予定】 冷温水ポンプ取替工事に よる増額
						1,944	56,752				58,696				
					会館外壁修繕工事の実施設計及び外壁修繕並びにトイレ改修工事を実施したことにより、利用者の安全安心を確保し、快適な環境を整備することができた。	81.8%	90.4%	—	0.0%	—	87.5%				
						○	○		○						
9	①	やしる国際学習塾管理運営事業			指定管理者によるやしる国際学習塾の管理運営	49,746	48,195	48,827	58,000	58,000	262,768	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防対策のため増額
						49,746	48,192	48,411			146,349				
					指定管理者である(公財)加東文化振興財団により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、会議室に網戸を設置し利用者の安全確保に努めた。	100.0%	100.0%	99.1%	0.0%	0.0%	55.7%				
						○	○	○	○	○					
10	①	滝野文化会館管理運営事業			指定管理者による滝野文化会館の管理運営	12,154	12,341	24,836			49,331	○	A	—	【令和2年度】 ・新型コロナウイルス感染 症拡大予防対策のため増 額 ・生涯学習施設に転用する 準備のため増額
						12,154	12,336	23,381			47,871				
					指定管理者である(公財)加東文化振興財団により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、会議室に網戸を設置し利用者の安全確保に努めた。	100.0%	100.0%	94.1%	—	—	97.0%				
						○	○	○							
11	①	東条文化会館管理運営事業			指定管理者による東条文化会館の管理運営	16,061	18,570	18,727	18,727	18,727	90,812	○	A	○	
						15,981	18,335	17,727			52,043				
					指定管理者である株式会社洋産業(特非)新しい風かとうにより、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	99.5%	98.7%	94.7%	0.0%	0.0%	57.3%				
						○	○	○	○	○					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	②	文化振興事務			文化振興各種団体への支援、地域の文化芸術活動や後継者育成に対する支援、多分野・多世代・市内外の団体間の文化交流機会の提供、東はりま芸能祭の開催に伴う補助	1,757	1,757	977	1,757	1,757	8,005	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止したことによる減額
					文化振興各種団体(市美術協会、播磨県讃謡り保存会、市文化連盟)へ活動発表の場を提供するなど、文化芸術活動に寄与した。なお、令和2年度実施予定であった、東はりま芸能祭は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。	1,757	1,757	957		4,471					
					100.0%	100.0%	98.0%	0.0%	0.0%	55.9%					
					○	○	○	○	○						
13	③	文化財保護対策事業	○	文化財の保全・啓発、潜在的な歴史的事象や著名人等の掘り起こし、ガイドマップ改訂、パソコン購入、埋蔵文化財調査事務所移転	2,741	5,970	2,881	5,038	2,410	19,040	○	A	○	【令和元年度】 文化財修理補助による増額	
					2,682	5,831	2,424			10,937					
					97.8%	97.7%	84.1%	0.0%	0.0%	57.4%					
					○	○	○	○	○						
14	③	埋蔵文化財調査事業		開発等に伴う試掘調査の実施	1,540	667	1,047	1,031	1,031	5,316	○	A	○		
					413	287	390			1,090					
					26.8%	43.0%	37.2%	0.0%	0.0%	20.5%					
					○	○	○	○	○						
15	③	歴史民俗資料館管理運営事業	○	歴史民俗資料館の管理運営、外壁改修工事、東京都における文化財展の開催、市民等を対象とした文化財資料の展示会及び関連する講演会等の開催、建物老朽度調査の実施、施設修繕	12,873	2,169	1,742	2,582	1,023	20,389	○	A	○	【平成30年度】 多摩美術大学での文化財企画展開催による増額 【令和2年度】 ・建物老朽度調査の実施による増額及び ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から文化財企画展を縮小したことによる減額	
					12,639	2,087	1,618			16,344					
					98.2%	96.2%	92.9%	0.0%	0.0%	80.2%					
					○	○	○	○	○						
16	③	三草藩武家屋敷管理運営事業		三草藩武家屋敷の管理運営、建物老朽度調査の実施	1,369	1,279	1,461	1,225	1,225	6,559	○	A	○	【令和2年度】 建物老朽度調査の実施による増額	
					1,346	1,107	1,353			3,806					
					98.3%	86.6%	92.6%	0.0%	0.0%	58.0%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計						188,482	295,526	131,745	212,538	187,136	1,015,427	【進捗】○：計画どおり ×：遅延 ー：未実施 【評価】A：十分に効果があった B：概ね効果があった C：効果はなかった ー：評価対象外 【方向性】◎：拡充 ○：継続 △：変更して実施(縮小・統合・見直し) ×：廃止・休止 ー：完了・完了予定			
決算 事業費 合計						186,305	286,994	124,779	0	0	598,078				
執行率						98.8%	97.1%	94.7%	0.0%	0.0%	58.9%				

部	教育委員會事務局 教育振興部	課	生涯學習課	所管部長	田中孝明	作成 担当	役職	副課長	氏名	竹内喜博
				所管課長	長田徹		役職	副課長	氏名	松本美香

総合評価

一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	H30	R1	【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった
		A	B		A		

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)
8	公民館管理運営体制等検討事業	×	情報収集・意見交換のみにとどまる	

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	公民館総務事務事業			公民館総括事務、施設予約システム保守	2,747	2,771	2,712	2,625	2,625	13,480	○	A	○	
						2,702	2,743	2,659			8,104				
					施設予約システムを利用することにより、公民館の円滑な事務及び運営を行うことができた。	98.4%	99.0%	98.0%	0.0%	0.0%	60.1%				
						○	○	○	○	○					
2	①	社公民館維持管理事業			社公民館の管理運営、機械修繕及びカーテン取替、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施	5,921	5,017	5,821	4,831	4,831	26,421	○	A	○	【令和2年度】 ・建物老朽度調査の実施による増額 ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため増額
						5,647	4,635	5,476			15,758				
					機械の修繕(高圧気中閉閉器の取替)及びエアコンの修繕を行うなど、施設の適切な維持管理に努めている。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として空間衛生噴霧器及び会議室に網戸を設置し、利用者の安全確保に努めたが、貸館業務を中止したことにより利用者は19,726人であった。(令和元年度:31,154人)	95.4%	92.4%	94.1%	0.0%	0.0%	59.6%				
						○	○	○	○	○					
3	①	滝野公民館維持管理事業			滝野公民館の管理運営、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施、空調改修工事、渡り廊下雨漏り改修工事、屋根防水実施設計・工事	7,327	13,067	6,063	7,820	5,986	40,263	○	A	○	【令和2年度】 滝野図書館・滝野文化会館と電気代の負担増による減額 【令和2年度】 ・建物老朽度調査の実施による増額 ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため増額
						7,123	11,675	4,839			23,637				
					天井の防水補修及び渡り廊下のカーテン取付を行うとともに、建物の老朽度調査を実施し、施設の適切な維持管理に努めている。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として空間衛生噴霧器を設置し、利用者の安全確保に努めたが、貸館業務を中止したことにより利用者は8,059人であった。(令和元年度:14,845人)	97.2%	89.3%	79.8%	0.0%	0.0%	58.7%				
						○	○	○	○	○					
4	①	東条公民館維持管理事業			東条公民館の管理運営、解体・駐車場整備工事	93,307	61,531	646	397	397	156,278	○	A	○	【平成30年度・令和元年度】 公民館の解体及び駐車場整備工事の完了による減額 【令和2年度】 ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため増額
						31,968	43,751	636			76,355				
					平成30年度から令和元年度にかけ、公民館の解体及び駐車場整備を行うなど、施設の適切な維持管理に努めている。。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として空間衛生噴霧器を設置し、利用者の安全確保に努めたが、貸館業務を中止したことにより利用者は6,490人であった。(令和元年度:17,496人)	34.3%	71.1%	98.5%	0.0%	0.0%	48.9%				
						○	○	○	○	○					
5	①	東条会館管理運営事業			コミュニティセンター東条会館の管理運営、建物老朽度調査の実施、アスベスト含有建材調査、アスベスト含有建材除去工事及び解体撤去実施設計・施工管理・工事	1,234	1,155	1,357	2,422	3,729	9,897	○	A	○	【令和2年度】 ・建物老朽度調査の実施による増額 ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため増額
						1,141	1,098	1,213			3,452				
					東条会館の円滑な事務及び管理運営を行っている。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として空間衛生噴霧器及び会議室に網戸を設置し、利用者の安全確保に努めたが、貸館業務を中止したことにより利用者は2,304人であった。(令和元年度:2,699人)	92.5%	95.1%	89.4%	0.0%	0.0%	34.9%				
						○	○	○	○	○					
6	①	さんあいセンター管理運営事業			さんあいセンターの管理運営、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施、和室窓枠改修工事、アスベスト含有建材調査、耐震調査	682	652	1,481	1,668	645	5,128	○	A	○	【令和2年度】 ・建物老朽度調査の実施による増額 ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため増額
						362	589	1,302			2,253				
					建物の老朽度調査を実施し、施設の適切な維持管理に努めている。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として空間衛生噴霧器及び各部屋に網戸を設置し、利用者の安全確保に努めたが、貸館業務を中止したことにより利用者は19,102人であった。(令和元年度:40,658人)	53.1%	90.3%	87.9%	0.0%	0.0%	43.9%				
						○	○	○	○	○					
7	①	明治館管理運営事業			明治館の管理運営、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施	1,660	1,436	2,213	1,479	1,479	8,267	○	A	○	【令和2年度】 ・建物老朽度調査の実施による増額 ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため増額
						1,453	1,173	1,929			4,555				
					明治館の円滑な事務及び管理運営に努めている。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として空間衛生噴霧器及び会議室に網戸を設置し、利用者の安全確保に努めたが、貸館業務を中止したことにより利用者は1,506人であった。(令和元年度:2,377人)	87.5%	81.7%	87.2%	0.0%	0.0%	55.1%				
						○	○	○	○	○					
8	①	公民館管理運営体制等検討事業	○		公民館等の社会教育施設の効率的な管理運営手法や地域コミュニティ活動施設等に転用する学校施設の活用方法の検討						0	○	B	○	
											0				
					兵庫県公民館連合会及び東・北播磨地区公民館連絡協議会において、近隣市町の状況把握に努めた。										
						○	○	○	○	○					
9	①	地域交流センター管理運営事業			地域交流センターの管理運営、特殊建築物定期調査				22,905	22,720	45,625	-	-	○	【令和3年度~】 生涯学習施設に転用し、直営することによる増額
											0				
					-				0.0%	0.0%	0.0%				
									○	○					
10	①	地域交流センター整備事業			外壁改修実施設計・工事、防水改修実施設計・工事				24,900	18,400	43,300	-	-	○	【令和3年度~】 生涯学習施設に転用し、直営することによる増額
											0				
					-				0.0%	0.0%	0.0%				
									○	○					
11	②	社会教育総務事務事業			各種社会教育事業の推進、社会教育関係団体への支援、文化芸術貢献者に対する表彰・賞賜金の支給	1,856	2,176	2,216	3,828	3,828	13,904	○	A	○	
						1,747	2,030	1,815			5,592				
					市連合婦人会、市連合PTAに補助金を交付するなど、各種団体の社会活動の推進に寄与するとともに、芸術文化賞賜金を6人(令和元年度:4人、令和2年度:2人)に支給し、文化芸術の振興発展に寄与した。	94.1%	93.3%	81.9%	0.0%	0.0%	40.2%				
						○	○	○	○	○					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	②	成人式事業		新成人の集いの開催	1,668	1,477	1,399	1,602	1,602	7,748	○	A	○	
					1,439	1,453	1,355			4,247				
					86.3%	98.4%	96.9%	0.0%	0.0%	54.8%				
					○	○	○	○	○					
13	②	社公民館事務費		社公民館の活動運営事務	737	684	720	590	590	3,321	○	A	○	
					704	666	648			2,018				
					95.5%	97.4%	90.0%	0.0%	0.0%	60.8%				
					○	○	○	○	○					
14	②	滝野公民館事務費		滝野公民館の活動運営事務	805	749	774	765	765	3,858	○	A	○	
					705	697	717			2,119				
					87.6%	93.1%	92.6%	0.0%	0.0%	54.9%				
					○	○	○	○	○					
15	②	東条公民館事務費		東条公民館の活動運営事務	1,067	949	919	1,083	1,083	5,101	○	A	○	
					912	854	818			2,584				
					85.5%	90.0%	89.0%	0.0%	0.0%	50.7%				
					○	○	○	○	○					
16	②	高齢者大学		高齢者大学(3公民館を拠点とした地域ごとの各教室及び合同講座)の開催	1,272	1,700	100	1,962	1,962	6,996	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防の観点からすべ ての講座、クラブ活動を中 止したことによる減額
					1,046	1,491	91			2,628				
					82.2%	87.7%	91.0%	0.0%	0.0%	37.6%				
					○	○		○	○					
17	②	成人学習事業		成人学習講座の開催	190	190	186	674	674	1,914	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防の観点から、公民館ま つりを中止したことによる減額
					168	181	150			499				
					88.4%	95.3%	80.6%	0.0%	0.0%	26.1%				
					○	○	○	○	○					
18	②	小学生チャレンジス クール	○	小学生チャレンジスクール(野外活動、体験活動等)の開催	2,078	1,764	807	2,391	2,391	9,431	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防の観点から、事業 を縮小したことによる減 額
					1,986	1,520	579			4,085				
					95.6%	86.2%	71.7%	0.0%	0.0%	43.3%				
					○	○	○	○	○					
19	②	子ども教室	○	地域子ども教室の開催	3,893	3,731	3,431	4,001	4,001	19,057	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防の観点から、事業 を縮小したことによる減 額
					3,593	3,522	3,129			10,244				
					92.3%	94.4%	91.2%	0.0%	0.0%	53.8%				
					○	○	○	○	○					
20	②	青少年活動に係る助成 事業		青少年健全育成を目的とした活動を実施する各種団体への支援	1,510	1,510	1,430	1,430	1,430	7,310	○	A	○	
					1,510	1,510	1,430			4,450				
					100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.9%				
					○	○	○	○	○					
21	②	学習成果活用・学習活動 担い手育成事業		学習成果を地域社会に活かせる仕組みづくり、学習活動の担い手となる団体・サークルや人材の育成、生涯学習サポーターの充実						0	○	A	○	
										0				
					○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計					127,954	100,559	32,275	87,373	79,138	427,299	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			
決算 事業費 合計					64,206	79,588	28,786	0	0	172,580				
執行率					50.2%	79.1%	89.2%	0.0%	0.0%	40.4%				

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	田中孝明	作成 担当	役職	副課長	氏名	藤原武
				所管課長	長田徹		役職	主査	氏名	藤原誠司

総合評価

一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	H30	R1	【A】十分に達成できた
		B	B		B	B	【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	一部の大大会において参加チーム・人数が減少傾向にあるが、健康づくりや交流の機会を提供することは重要であることからスポーツ推進委員や各協会、協力団体、近隣市町などと連携しながら取組みを継続します。
○	各種大会の開催や出前講座によるニュースポーツ体験を通じて、地区の指導者の育成を推進している。しかしながら、活動時間に制限があるなどの理由から、指導者の人数は伸び悩んでいる。とはいえ、各種大会の開催等スポーツ振興には、スポーツ推進委員の活動が不可欠であることから推進委員の確保に努めます。
○	公共施設の適正化の取組みを進め、社会体育施設を適正に管理を行います。また、利用者ニーズに対応し、効率的な管理運営や費用対効果の観点も含めて指定管理者制度の導入に取組みます。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
26	東条グラウンド管理事業	○	東条ミニグラウンド及び東条グラウンド西駐車場の借地が解消した。東条グラウンドの用地測量が完了し、用地取得に向けて地権者協議が進展した。	1,804
31	社会体育施設指定管理者制度導入事業	×	指定管理制度の導入状況について、受託事業者との協議において運営経費及び運営範囲が調査できた。	

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、—：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	社会体育総務事業	○		スポーツ振興貢献者に対する表彰・賞賜金の支給、元号変更に伴う施設予約システム改修、東京2020オリンピック聖火リレー加東市実行委員会への補助 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取り入れ式典を開催(令和元年度は中止)し、スポーツ振興貢献者・団体に対し、スポーツ賞(令和2年度:46人・3団体)を贈呈するとともに、対象者に賞賜金(令和2年度:2人)を授与し功績を称えた。また、東京2020オリンピック聖火リレーが本市を通過することから、広報用の掲示物や警備計画を製作し、準備を進めたが令和3年度に延期となった。	9,780 8,743 89.4%	8,694 7,552 86.9%	8,366 6,791 81.2%	26,045 0 0.0%	12,993 0 0.0%	65,878 23,086 35.0%	○	A	○	【令和2年度】 東京2020オリンピック聖火リレーが令和3年度に延期されたことによる減額
2	①	地区親善ソフトボール大会			地区親善ソフトボール大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会を中止した。令和元年度は26チームが参加(平成30年度は23チームが参加)し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。	186 180 96.8%	184 174 94.6%	0 0 —	154 0 0.0%	154 0 0.0%	678 354 52.2%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
3	①	地区親善バレーボール大会			地区親善バレーボール大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会を中止した。令和元年度は26チームが参加(平成30年度は31チーム)し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。	183 172 94.0%	179 166 92.7%	0 0 —	167 0 0.0%	167 0 0.0%	696 338 48.6%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
4	①	ゲートボール大会			市ゲートボール大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会を中止した。令和元年度は9チームが参加(平成30年度は8チーム)し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。	61 54 88.5%	62 52 83.9%	0 0 —	60 0 0.0%	60 0 0.0%	243 106 43.6%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
5	①	ふれあいベタンク大会			市ベタンク大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会を中止した。令和元年度は13チームが参加(平成30年度は12チーム)し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。	45 40 88.9%	44 39 88.6%	0 0 —	41 0 0.0%	41 0 0.0%	171 79 46.2%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
6	①	グラウンド・ゴルフ大会			市グラウンド・ゴルフ大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会を中止した。令和元年度は58チームが参加(平成30年度は53チーム)し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。	90 83 92.2%	90 78 86.7%	0 0 —	84 0 0.0%	84 0 0.0%	348 161 46.3%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
7	①	卓球大会			市卓球大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会を中止した。令和元年度は122人が参加(平成30年度145人)し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。	162 156 96.3%	152 149 98.0%	0 0 —	177 0 0.0%	177 0 0.0%	668 305 45.7%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
8	①	三草山登山			三草山登山を通した自然とのふれあい、健康維持と体力づくり 令和元年度においては、コースガイドマップ、スタンプカードを印刷・配布することで三草山への登山を促進した。令和2年度は、月例登山達成者が72人あった。(令和元年度:達成者69人、平成30年度:達成者74人)	163 161 98.8%	141 139 98.6%	183 182 99.5%	158 0 0.0%	158 0 0.0%	803 482 60.0%	○	A	○	
9	①	加東伝の助マラソン大会			体育協会等を核にした実行委員会体制による未就学児から高齢者までを対象としたマラソン大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会を中止した。令和元年度においては、市内外を問わず幅広い世代を対象に、1,647人の参加があり、市のスポーツ振興等に寄与した。(平成30年度:1,631人)	3,200 3,199 100.0%	3,200 3,200 100.0%	0 0 —	3,200 0 0.0%	3,200 0 0.0%	12,800 6,399 50.0%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
10	①	パークゴルフ大会			市パークゴルフ大会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会を中止したが、令和元年度は18チームが参加(平成30年度荒天中止)し、市民の健康保持・増進・地域コミュニティの意識の高さを確認することができた。	101 98 97.0%	135 125 92.6%	0 0 —	142 0 0.0%	142 0 0.0%	520 223 42.9%	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から大会を中止したことによる減額
11	①	スポーツ施設相互利用等推進事業			北播磨広域定住自立圏における、グラウンド・ゴルフ大会やバスケットボール教室等の開催による市外の団体などのスポーツを通した交流機会の提供、スポーツ施設の相互利用の推進 北播磨広域定住自立圏において連携している市町により開催したグラウンド・ゴルフ大会やハイキング事業を通じ、市域を超えて交流することができた。	700 337 48.1%	200 93 46.5%	200 57 28.5%	200 0 0.0%	200 0 0.0%	1,500 487 32.5%	○	A	○	【令和元年度～】 事務局を他市町に交代したことによる減額

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	①	北播親善ソフトボール大会		北播磨館内においてスポーツを通じた交流の機会を提供				68		68	—	—	○	
				—	—	—	0.0%	—	0.0%	0				
							○	○						
13	②	スポーツクラブ21活動支援事業		地域住民が主体となったスポーツクラブ21の活動に対する支援	35	31	20	30	30	146	○	A	○	
					9	7	8			24				
				播磨東地区連絡協議会が主催する交流フェスティバルやスポーツサミットに参加し、他クラブと交流、情報交換を図り、地域スポーツの充実に寄与することができた。	25.7%	22.6%	40.0%	0.0%	0.0%	16.4%				
14	②	スポーツ等指導者育成事業		スポーツ推進委員や各種スポーツ・レクリエーションについての地域の指導者の育成、ニュースポーツの推進	298	284	91	310	310	1,293	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症 拡大予防の観点から大会 を中止したことによる減額
				令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、スポーツ推進委員会主催による体力測定及びハイキングイベントは中止したが、内部研修会を実施し、指導力向上を図った。令和元年度には152人の参加があり、市民の健康保持・増進に寄与することができた。(平成30年度:201人)	256	225	15			496				
					85.9%	79.2%	16.5%	0.0%	0.0%	38.4%				
15	③	社第一体育館管理事業	○	社第一体育館の施設管理、卓球台の更新、大型空調機器整備、長寿命化調査	2,386	3,229	32,771	6,720	3,680	48,786	○	A	○	【令和2年度】 大型空調設備を整備したことによる増額
				卓球台の更新及び屋上の防水シートの張替を行うなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として換気機能を有した大型空調機器を導入し利用者の快適な環境を整備した。	2,277	3,010	29,801			35,088				
					95.4%	93.2%	90.9%	0.0%	0.0%	71.9%				
16	③	社武道館管理事業	○	社武道館の施設管理、畳の入替え、大型空調機器整備、長寿命化調査、屋根塗装工事	1,752	4,402	29,258	7,184	2,344	44,940	○	A	○	【令和2年度】 大型空調設備を整備したことによる増額
				柔道場の畳の更新を行うなど施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として換気機能を有した大型空調機器を導入し、利用者の快適な環境を整備した。	1,649	4,196	25,915			31,760				
					94.1%	95.3%	88.6%	0.0%	0.0%	70.7%				
17	③	社第一グラウンド管理事業		社第一グラウンドの施設管理、テニスコートの防風ネット設置、長寿命化調査	2,039	1,305	1,301	1,155	2,904	8,704	○	A	○	
					1,934	1,263	1,148			4,345				
				テニスコートの防風ネットを設置するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。	94.9%	96.8%	88.2%	0.0%	0.0%	49.9%				
18	③	社第二グラウンド管理事業		社第二グラウンドの施設管理、テニスコート照明設備・ブレイングタイマーの更新、駐車場区画線引き、グラウンド整地修繕工事、長寿命化調査	16,412	6,701	7,334	7,296	9,408	47,151	○	A	○	
					16,475	6,223	7,055			29,753				
				テニスコート照明設備、ブレイングタイマーの更新、駐車場の区画線の修繕及びグラウンド整地修繕工事を実施し、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。	100.4%	92.9%	96.2%	0.0%	0.0%	63.1%				
19	③	社第三グラウンド管理事業		社第三グラウンドの施設管理、用具入れ等の更新、駐車場舗装、長寿命化調査	2,818	1,537	19,391	1,433	3,303	28,482	○	A	○	【令和2年度】 駐車場の舗装工事を実施したことによる増額
				用具入れの更新、駐車場の舗装工事及び時計の修繕を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。	2,597	1,413	15,676			19,686				
					92.2%	91.9%	80.8%	0.0%	0.0%	69.1%				
20	③	グリーンヒル・スタジアム管理事業		グリーンヒル・スタジアムの施設管理、内野グラウンド改修(不陸整形)、スコアボード修繕、スポーツトラクター購入、駐車場区画線引き、散水栓修繕、放送室ロールスクリーン取付工事、長寿命化調査	3,442	5,726	2,389	2,163	3,636	17,356	○	A	○	
					3,359	5,561	2,311			11,231				
				内野グラウンドの不陸整形、スコアボードの改修、スポーツトラクターの購入及び内野自動散水機設置工事など、施設の適切な維持管理及び運用に努め利用者の利便性が向上した。	97.6%	97.1%	96.7%	0.0%	0.0%	64.7%				
21	③	滝野体育センター管理事業	○	滝野体育センターの施設管理、駐車場区画線引き、大型空調機器整備、長寿命化調査	1,748	2,066	39,459	6,364	3,324	52,961	○	A	○	【令和2年度】 大型空調設備を整備したことによる増額
				施設内の誘導灯の修繕及び駐車場の区画線の修繕を行うなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の安全安心を確保することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として換気機能を有した大型空調機器を導入し利用者の快適な環境を整備した。	1,621	1,625	32,165			35,411				
					92.7%	78.7%	81.5%	0.0%	0.0%	66.9%				
22	③	滝野総合公園体育館管理事業	○	滝野総合公園体育館の施設管理、トレーニング機器更新、エレベーター修繕、屋根等塗装、内外壁劣化調査・実施設計・改修工事、大型空調機器整備、長寿命化調査	14,257	18,140	64,552	25,987	54,171	177,107	○	A	○	【令和2年度】 大型空調設備の整備及び ランニングマシン等の機器 更新をしたことによる増額
				エレベーターの修繕工事、ランニングマシンの更新及び館内外壁タイル面の劣化診断調査を行うなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の安全安心を確保することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として換気機能を有した大型空調機器を導入し利用者の快適な環境を整備した。	13,407	17,350	55,488			86,245				
					94.0%	95.6%	86.0%	0.0%	0.0%	48.7%				
23	③	滝野総合公園多目的グラウンド管理事業		滝野総合公園多目的グラウンドの施設管理、テニスコート及び多目的グラウンドのブレイングタイマー更新、駐車場区画線引き、長寿命化調査	12,315	8,298	7,990	7,174	9,407	45,184	○	A	○	
					11,570	7,940	7,638			27,148				
				テニスコート及び多目的グラウンドのブレイングタイマーの更新工事を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。	94.0%	95.7%	95.6%	0.0%	0.0%	60.1%				

24	③	東条第一体育館管理事業			東条第一体育館の施設管理、長寿命化(耐震診断含む。)調査・支援、アスベスト含有建材調査・除去工事、耐震改修工事、老朽改修工事	2,264	2,211	2,013	9,569	13,357	29,414	○	A	○	
						2,146	2,069	1,796			6,011				
					施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。	94.8%	93.6%	89.2%	0.0%	0.0%	20.4%				
						○	○	○	○	○					
25	③	東条第二体育館管理事業			東条第二体育館の施設管理、アスベスト含有建材調査・除去工事、解体撤去工事	1,372	1,388	1,407	4,768	50,264	59,199	○	A	○	
						1,220	1,199	1,363			3,782				
					漏水の修繕工事及びカーテンの修繕工事を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。	88.9%	86.4%	96.9%	0.0%	0.0%	6.4%				
						○	○	○	○	○					
26	③	東条グラウンド管理事業	○		東条グラウンドの施設管理、嘱託登記添付図面作成、グラウンド用地の借地解消協議・取得、東条ミニグラウンド用地の返還、長寿命化調査	31,926	21,457	5,975	6,832	3,054	69,244	○	A	○	【平成30年度～】 東条ミニグラウンド及び東条グラウンド西側駐車場用地を取得したことによる増額
						31,667	17,175	5,938			54,780				
					東条ミニグラウンド用地を所有者に返還及び東条グラウンド西駐車場を農地等に整備して所有者に返還し、借地が解消した。また、東条グラウンドの借地については、地権者協議を重ね所有者後とに借地面積を確定した。	99.2%	80.0%	99.4%	0.0%	0.0%	79.1%				
						○	○	○	○						
27	③	東条野球場管理事業			東条野球場の施設管理、夜間照明設備撤去、スポーツトラクター更新、長寿命化調査	4,039	894	1,050	3,490	2,273	11,746	○	A	○	
						3,434	796	917			5,147				
					夜間照明設備の撤去及び大塚製薬との連携協定により災害用の自動販売機を設置するなど、施設の適切な維持管理に努め、利用者の利便性が向上した。	85.0%	89.0%	87.3%	0.0%	0.0%	43.8%				
						○	○	○	○	○					
28	③	東条健康の森スポーツ広場管理事業			東条健康の森スポーツ広場の施設管理、山小屋撤去、長寿命化調査	19,186	12,891	693	829	2,336	35,935	○	A	○	
						6,737	9,281	621			16,639				
					山小屋を撤去するなど施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の安全安心を確保することができた。	35.1%	72.0%	89.6%	0.0%	0.0%	46.3%				
						○	○	○	○	○					
29	③	夕日ヶ丘公園パークゴルフ場管理事業			夕日ヶ丘公園パークゴルフ場の施設管理、長寿命化調査	1,643	1,465	1,456	1,435	3,184	9,183	○	A	○	
						1,523	1,287	1,341			4,151				
					施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性が向上した。	92.7%	87.8%	92.1%	0.0%	0.0%	45.2%				
						○	○	○	○	○					
30	③	東条東体育館管理事業			東条東体育館取壊しに係る事前調査(PCB、石綿)及び取壊し	614	30,824				31,438	○	A	—	
						257	24,845				25,102				
					取壊しに向けた事前調査(PCB、石綿)を実施するなど、取り壊し工事の遂行計画を立て、取り壊し工事を行った。	41.9%	80.6%	—	—	—	79.8%				
						○	○								
31	③	社会体育施設指定管理者制度導入事業	○		社会体育施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入に向けた調査・研究						0	○	A	○	
											0				
					指定管理者制度の導入に向けて受託事業者より制度及び運営経費、受託範囲について聞き取りを行った。	—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計						133,217	135,930	225,899	123,235	184,361	802,642	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						115,361	117,232	196,226	0	0	428,819	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						86.6%	86.2%	86.9%	0.0%	0.0%	53.4%	C:効果はなかった —:評価対象外			
						【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定									

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	図書館充実事業			図書館システムの維持管理、図書館資料等の購入、図書館システムの更新	31,406	30,722	30,973	31,187	67,725	192,013	○	A	○	
						30,438	30,627	30,857			91,922				
					図書館システムの維持管理を行い、図書や雑誌等を購入し、市民の利用に供した。	96.9%	99.7%	99.6%	0.0%	0.0%	47.9%				
						○	○	○	○	○					
2	①	図書館運営事業(図書館資料配送等)			図書館資料の配送、おとどけ図書館(小学校へ100冊～200冊の図書等を配達する事業)の実施	2,354	5,145	3,080	2,440	2,440	15,459	○	A	○	
						2,103	5,145	2,786			10,034				
					毎日の資料の配送で市民の利便性を保持した。おとどけ図書館を行い市内の小中学生の読書の機会を増やした。図書除菌器を設置し、安心安全の読書環境を提供した。新型コロナ対策として、非接触検温カメラを全館に設置し、感染拡大防止に努めた。	89.3%	100.0%	90.5%	0.0%	0.0%	64.9%				
						○	○	○	○	○					
3	①	図書館運営事業(3館体制移行)	○		3館体制への移行、開館時間延長、休館日変更、レファレンスサービス及び郷土資料・地域資料の充実、音声翻訳機の導入	951		93			1,044	○	A	○	
						886		81			967				
					中央図書館の開館時間を1時間延長し、滝野図書館の休館日を水曜日に変更したことで、市民の利便性を高めた。旧図書・情報センター蔵書の整理、旧TCCへの移動を行い、3館体制へ移行した。自動翻訳機を配置し、多言語対応に努めた。	93.2%	—	87.1%	—	—	92.6%				
						○	○	○	○	○					
4	①	図書館運営事業(図書館資料相互貸借等)			近隣市町間における図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスの実施	102	102	107	107	107	525	○	A	○	
						75	65	70			210				
					近隣市町間における図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスを実施し、市民の利便性を向上させた。	73.5%	63.7%	65.4%	0.0%	0.0%	40.0%				
						○	○	○	○	○					
5	②	図書館主催事業			おでかけ図書館(小学校3年生を対象に図書館の見学及び本を借りる体験を行う事業)、こども図書館員、ぬいぐるみおとまりかいなどの実施	144	145	145	135	135	704	○	A	○	
						137	107	122			366				
					おでかけ図書館、こども図書館員、ぬいぐるみおとまりかい、おはなし会などを催し、図書館や図書に親しむ機会を設けた。R2年3月～8月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、行事は中止した。	95.1%	73.8%	84.1%	0.0%	0.0%	52.0%				
						○	○	○	○	○					
6	③	中央図書館施設維持管理事業			中央図書館の施設維持管理、空調設備改修工事、エレベーター更新工事、照明器具LED化、外壁改修工事、高圧受変電設備改修工事、トイレ改修工事(授乳室の設置)、防犯カメラ増設工事	9,761	30,268	30,458	82,101	5,863	158,451	○	A	○	R2年度は、外壁改修工事と高圧受変電設備更新工事が終了。
						9,366	30,208	27,428			67,002				
					中央図書館の施設維持管理、空調設備改修工事を行い、利用者に快適な空間を提供できた。また、外壁調査に基づき、外壁改修工事を行った。高圧受変電設備更新工事を行った。施設改修工事(エレベーター更新、照明器具LED化、トイレ洋式化)の実施設計を行った。新型コロナ対策として、網戸の修繕・設置工事を行い、換気機能を強化した。	96.0%	99.8%	90.1%	0.0%	0.0%	0				
						○	○	○	○	○					
7	③	図書・情報センター施設維持管理事業			図書・情報センターの閉館に伴う書庫棚撤去工事及び図書等移送業務		6,571				6,571	○	A	—	
							6,341				6,341				
					図書・情報センターの閉館に伴う書庫棚撤去工事や図書等を移送し、3館体制へ移行した。	—	96.5%	—	—	—	96.5%				
							○								
8	③	滝野図書館施設維持管理事業			滝野図書館の施設維持管理、外壁・屋上防水工事、エレベーター更新工事、照明LED更新、非常用発電機更新、防犯カメラ増設工事、内装改修工事(カーペット張替、ブラインド更新)	118,179	49,818	52,424	24,652	58,668	303,741	○	A	○	R2年度は、照明LED更新工事が終了。
						116,168	46,809	44,205			207,182				
					滝野図書館の施設維持管理、外壁・屋上防水工事、エレベーター更新工事を行い、利用者に安心安全な環境を提供した。照明LED更新工事を行い、利用者に快適な空間を提供できた。新型コロナ対策として、網戸の設置工事を行い、換気機能を強化した。	98.3%	94.0%	84.3%	0.0%	0.0%	68.2%				
						○	○	○	○	○					
9	③	東条図書館施設維持管理事業			東条図書館の施設管理(施設維持管理及び修繕)、防犯カメラ設置工事	6,217	4,825	4,477	6,136	5,258	26,913	○	A	○	
						6,199	4,604	4,032			14,835				
					東条図書館の施設管理を行い、利用者に快適な空間を提供した。新型コロナ対策として、空調設備を整備し、換気機能を強化した。	99.7%	95.4%	90.1%	0.0%	0.0%	55.1%				
						○	○	○	○	○					
10	③	図書館施設指定管理者制度導入調査・研究事業	○		図書館施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入についての調査・研究						0	○	B	○	
											0				
					雑誌論文等の調査・研究は進んだが、新型コロナウイルス感染防止のため実地調査には至らなかった。	—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計						169,114	127,596	121,757	146,758	140,196	705,421	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						165,372	123,906	109,581	0	0	398,859	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						97.8%	97.1%	90.0%	0.0%	0.0%	56.5%	C:効果はなかった —:評価対象外			
						【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定									

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	高田 篤
							役職	係長	氏名	村上計太
				所管課長	下岡正裕		役職	主事	氏名	横山寛之・大畠一輝

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果	方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
① 総合計画に基づいたまちづくり	⇒	▲ H30 R1 ● ●	・行政評価システム基本方針に基づき、令和元年度から総合計画の進捗管理を行い、効率的かつ効果的にまちづくりを推進したが、総合計画の政策(施策)と予算とを連動させることはできなかった。	⇒ ○	後期基本計画と第3次加東市総合戦略を一体的に策定し、将来人口を維持するとともに住みよさ実感を向上させるなど、基本構想に定める将来目標の実現のための施策を立案し、推進する必要がある。
② 行財政改革の推進	⇒	▲ H30 R1 ● ●	・行財政改革推進計画【H27年度～H29年度】の取組結果を取りまとめ、3か年実施計画に反映した。 ・行政評価を推進する過程で、2事業をスクラップ・アンド・ビルドし、2事業を廃止した。	⇒ ○	後期基本計画においては、同計画で定める各施策と予算を連動させることで、事業の選択と集中や重点的に取り組む施策に対する予算の優先配分により、さらに行政効率を向上させるとともに、行財政改革を推進する必要がある。
③ 行政組織の見直し	⇒	● H30 R1 ● ●	・第2次総合計画に基づく大型プロジェクトの推進に向けて組織を新設した。	⇒ ○	引き続き総合計画と連動した組織を維持するとともに、行政課題、事務効率や市民サービスなどに対応する組織を構築する。
④ 統計調査を有効活用したまちづくり施策の展開	⇒	▲ H30 R1 ▲ ▲	令和2年国勢調査を適正に実施するとともに、統計データ等を活用した施策を4件立案し、内3件は令和2年度までに取組を開始したが、庁内における統計データの積極的な活用意識の十分な定着には至らなかった。	⇒ ○	統計調査を適正に実施し、統計データ等の分析・提供を行うことでデータ活用の環境を整え、社会構造の変化に的確に対応した行政施策の立案・実行につなげる。
⑤ 市民参加・参画によるまちづくりの推進	⇒	● H30 R1 ● ●	市政出前講座の実施や子ども版第2次加東市総合計画の活用により、市民のまちづくりへの意識・関心を向上させ、ふるさと加東を想う心を醸成した。	⇒ ○	引き続き市民憲章などの啓発を通して、ふるさと加東を想う心の醸成に取り組む。また、市政出前講座などの実施を通して市民のまちづくりへの意識・関心を向上させるとともに、さまざまな立場で市民がまちづくりに参加・参画できる仕組みづくりを行う必要がある。

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)
3	借地適正化事業	○	4施設の借地を解消した。引き続き、借地の解消、適正な課税の実現に取り組む。	
4	行政組織の見直し	○	大型プロジェクト推進に向けて組織を新設した。引き続き、推進体制を検討する。	
5	統計調査分析活用事業	△	データに基づく施策を4件企画したが、行財政改革につながる施策の企画には至らなかった。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	総合計画策定事業			第2次総合計画等の印刷製本、概要版の全戸配布、後期基本計画の策定	6,797			2,318	5,417	14,532	○	A	○	
					6,789					6,789					
					99.9%	—	—	0.0%	0.0%	46.7%					
					○			○	○						
2	① ②	総合計画推進事業			まちづくり推進市民会議による第2次総合計画及び行財政推進計画の点検・評価、行財政改革の推進、市民意識調査(アンケート)の実施、前期基本計画の総括	141	302	1,806	607		2,856	○	B	○	
					138	297	1,788			2,223					
					97.9%	98.3%	99.0%	0.0%	—	77.8%					
					○	○	○	○	○						
3	②	借地適正化事業	○		借地に関する課題整理						0	○	B	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
4	③	行政組織の見直し	○		新たな行政需要への対応や事務効率向上等を踏まえた行政組織の見直し検討						0	○	A	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
5	④	統計調査分析活用事業	○		統計調査等結果の分析による効果的な施策の立案						0	×	B	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
6	④	国勢調査			2020(令和2)年国勢調査の実施	3	217	14,521			14,741	○	A	○	
					3	217	14,521			14,741					
					100.0%	100.0%	100.0%	—	—	100.0%					
					○	○	○								
7	⑤	市民参加・参画事業			市民のまちづくりへの意識・関心を高めるための市政出前講座等の実施						0	○	B	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
8	⑤	市制15周年記念事業			記念式典の開催、記念事業の実施			1,337	1,191		2,528	○	A	—	
							581			581					
					—	—	43.5%	0.0%	—	23.0%					
							○	○							
9											0				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10											0				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計						6,941	519	17,664	4,116	5,417	34,657	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						6,930	514	16,890	0	0	24,334				
執行率						99.8%	99.0%	95.6%	0.0%	0.0%	70.2%				

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	高田 篤
				所管課長	下岡正裕		役職	係長	氏名	村上計太
							役職	主事	氏名	横山寛之・大品一輝

協働の取組(市の取組)		計画内容		取組評価		成果		方向性		後期基本計画(課題、廃止・統合等)	
①	教育施策の総合的推進										
	子どもたちの教育を中心に重点的に取り組まなければならない、「豊かな学び」の創造、小中一貫教育や英語教育の推進などの重要課題(教育施策)について、民意を十分に踏まえながら教育委員会と連携し取り組みます。	⇒	●	H30	R1		総合教育会議において教育大綱の取組状況の点検・評価等を行い、教育委員会と連携して教育施策を計画的に推進することができた。令和2年度には、第2期教育大綱を策定した。	⇒	○		「人間力の育成」を基本理念とし、小中一貫教育や生涯学習の推進、教育環境の整備などの重要課題(教育施策)について、引き続き教育委員会と連携して取り組む必要がある。
②	北播磨広域定住自立圏等の広域連携の推進										
	北播磨広域定住自立圏において、行政事務や市民サービスについてのさらなる連携・協力を図り、地域の活性化と市民生活の向上に取り組めます。また、今後の行政経営において有効な広域連携について調査・研究します。	⇒	●	H30	R1		北播磨広域定住自立圏における各種連携事業により、圏域の生活利便性や魅力の向上等につなげるとともに、これまでの取組の総括を経て、令和元年度に第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンを策定し、その取組を推進した。	⇒	○		北播磨広域定住自立圏では、各事業において、引き続き連携強化を図り、圏域の活性化と市民生活の向上に取り組むとともに、今後の行政経営における有効な広域連携について、調査・研究を進める。
③	在住外国人施策の充実										
	在住外国人の日常生活に関わるニーズの把握に努め、日本語教育支援や生活情報の提供などの生活支援を通して社会参加を促進するとともに、地域の事業者や国際交流協会との連携により、市民や地域の共生意識を醸成し、多文化共生社会を構築します。	⇒	●	H30	R1		NPO法人加東市国際交流協会と連携し、日本人住民と外国人住民との交流の場を提供するとともに、外国人住民の日常生活を支援することで、市民が暮らしやすいまちづくりを推進した。	⇒	◎		外国人住民への生活支援事業の活用が一部の地域に偏っており、お互いにコミュニケーションをとる意識が薄い地域もあるため、多文化共生社会の構築のため、既存事業の周知や取組内容の検討、新規事業の立案に取り組む必要がある。また、この取組については、国際交流に統合する。
④		⇒		H30	R1			⇒			
⑤		⇒		H30	R1			⇒			

[illegible]

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	総合教育会議運営事業	○		第2期教育大綱の策定、総合教育会議による教育大綱の取組状況の点検・評価・検証・総括 総合教育会議を毎年度2回以上実施し、教育大綱の取組状況の点検・評価等を行うことで、教育大綱の実行性及び実効性を高めた。令和2年度には、第1期加東市教育大綱での取組の総括を経て、第2期加東市教育大綱を策定した。	—	—	—	—	—	0 0	○	A	○	
2	②	定住自立圏推進事業			北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による第1次共生ビジョンの総括、第2次共生ビジョンの策定・評価・検証 共生ビジョンに掲げる各事業に取り組むとともに、共生ビジョン懇談会で第1次共生ビジョンを総括し、協議の上で新規事業3つを加えた全24事業を記載した第2次共生ビジョンを策定し、その取組を推進した。	59 46 78.0%	463 358 77.3%	— — —	147 — 0.0%	147 — 0.0%	816 404 49.5%	○	A	○	令和2年度は第2次共生ビジョンの計画1年目であることから、進捗管理を行わなかった。
3	③	在住外国人生活支援事業	○		外国人住民への生活支援のための行政文書多言語翻訳等の実施、音声自動翻訳機の活用、外国人相談員の配置、「やさしい日本語」の職員研修の実施 外国人住民への生活支援事業を実施し、地域内での日本人住民と外国人住民のコミュニケーションを図ることができ、外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進することができた。しかし、事業の活用が一部の地域に偏っていたため、さらなる活用周知が必要である。	— — —	— — —	2,000 1,825 91.3%	1,000 — 0.0%	1,000 — 0.0%	4,000 1,825 45.6%	○	A	◎	
4						—	—	—	—	—	0 0 —				
5						—	—	—	—	—	0 0 —				
6						—	—	—	—	—	0 0 —				
7						—	—	—	—	—	0 0 —				
8						—	—	—	—	—	0 0 —				
9						—	—	—	—	—	0 0 —				
10						—	—	—	—	—	0 0 —				
予算(計画) 事業費 合計						59	463	2,000	1,147	1,147	4,816	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						46	358	1,825	0	0	2,229	【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた			
執行率						78.0%	77.3%	91.3%	0.0%	0.0%	46.3%	C:効果はなかった —:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	高田 篤
				所管課長	下岡正裕		役職	係長	氏名	鷹尾有紀
							役職	主査	氏名	藤崎純平

協働の取組(市の取組)		計画内容	取組評価	成果	方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
①	新たな交流拠点(バスターミナル)等の整備によるまちの活性化	さまざまな関係機関と連携・協力して、主要商業施設周辺に新たな交通結節点としてのバスターミナルを整備することで、人々の交流やにぎわいを創出し、まちの活性化につなげます。	⇒ ● H30 R1 ● ▲	・交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定した。 ・交通事業者や関係機関からなるバスターミナル整備推進会議を組織し、意見を聞きながら基本設計及び実施設計を進めた。 ・地権者と用地交渉を行い、整備に必要な土地を購入した。	⇒ ○	・令和4年10月の供用開始に向けて、交通事業者や関係機関、地元と協議を行いながら、引き続き整備を進める必要がある。また、供用開始後も適正な維持管理に努める必要がある。 ・利用人数増加や地域活性化に資するため、路線バスをはじめとする乗り入れ路線の増便を交通事業者に要望していく必要がある。
②	地域公共交通ネットワークの形成	交通事業者や近隣市町、国、県との連携の下、運行ダイヤの見直しや路線バスのルート見直し、路線バスと鉄道・高速バスとの連動など、広域交通と連携した地域公共交通ネットワークの形成に取り組めます。	⇒ ▲ H30 R1 ▲ ▲	・社市街地内の主な施設を循環する乗合タクシーの試験運行を開始し、本格運行のルートやダイヤ等を検討した。 ・社発大阪方面行きの高速バスの運行が始まり、広域移動に係る利便性が向上した。	⇒ ○	・新設バスターミナルを基点とした路線バスのルート・ダイヤの再編を行い、広域交通と連携した公共交通ネットワークの形成に取り組む必要がある。 ・公共交通空白地の解消については、市町村運営有償運送、乗合タクシー(定時定路線、デマンド)、スクールバスの有効活用等あらゆる移動手段の中から市の交通体系及び地域の実情に沿ったものの導入に取り組む必要がある。
③	地域公共交通の利用環境整備	既存の地域公共交通サービスの充実・向上、自家用車依存から自発的に地域公共交通に転換するモビリティ・マネジメントの実施、駅やバス停留所周辺の駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用促進や利便性向上に取り組めます。	⇒ ▲ H30 R1 ▲ ●	・公共交通ガイドブックを配布するなど、地域公共交通に関する情報の発信を行い、公共交通の利用を促進した。 ・社町駅の駐輪場を増設することで、鉄道の利便性が向上した。	⇒ ○	・社会情勢の変化により、既存の公共交通サービスを維持していくことがより一層難しい状況であることから、モビリティマネジメントをより一層強化していく必要がある。 ・駅やバス停留所の駐車場、駐輪場について、引き続き適正管理に努めるとともに、将来的に利用状況の把握を行い、供給量が足りない場合には、駐車・駐輪スペースの確保に取り組んでいく必要がある。
④	地域の主体的な取組による地域公共交通の維持・拡大	地域の主体的な取組による市町村運営有償運送の維持・拡大や新たな導入、地域公共交通の事業推進体制の整備・人材育成など、地域公共交通を地域ぐるみで守り、育てる取組を推進します。	⇒ ● H30 R1 ▲ ●	・既存の市町村運営有償運送路線(米田、鴨川地区)については、運行会議等で協議し、ルートやダイヤの変更を行い、利便性が向上した。 ・公共交通空白地であった大畑、蔵谷、藪地区において、市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段を確保した。 ・福田地区においては、市町村運営有償運送の導入を決定し、運行開始に向けて準備を進めた。(令和3年4月から運行開始)	⇒ ○	・運行を維持・確保していくために、将来的な運転手の確保や、安全で確実な運行を行うため、引き続き、地域と協力し、必要に応じた支援を行っている。 ・利用者が減少傾向にある路線については、地域でのPR強化や運行会議で有効な対応策を検討するなど、地域と十分に協議、協力しながら、より一層の利用促進を図る必要がある。
⑤			⇒ H30 R1 ▲		⇒	

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点行革	実施年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	①	バスターミナル整備事業	○		主要商業施設周辺での新たな交通結節点としてのバスターミナルの整備に向けた協議・調整、用地取得、基本・実施設計、整備工事		103,665	159,221	89,564	123,600	476,050	○	A	○	令和4年10月の供用開始に向けて整備を進める
							1,366	109,966			111,332				
					—	1.3%	69.1%	0.0%	0.0%	23.4%					
2	① ② ③ ④	公共交通対策事業	○		現行地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進、評価・検証・総括、次期地域公共交通網形成計画の策定並びに施策の推進及び評価・検証	3,543	1,789	1,396	11,495	1,377	19,600	○	B	○	令和3年度の事業費は、次期地域公共交通網形成計画を策定することにより、増額を見込む。
						3,542	1,714	1,287			6,543				
					100.0%	95.8%	92.2%	0.0%	0.0%	33.4%					
3	②	地方バス等公共交通維持確保対策事業			生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助及び路線バス一律運賃制度の導入	20,111	19,112	39,377	57,395	45,455	181,450	○	B	○	
						20,111	19,112	38,881			78,104				
					100.0%	100.0%	98.7%	0.0%	0.0%	43.0%					
4	②	乗合タクシー事業			市街地間での移動手段を確保するための乗合タクシーの運行			8,135	10,279	10,279	28,693	○	B	○	
							7,295			7,295					
					—	—	89.7%	0.0%	0.0%	25.4%					
5	③	JR社町駅駐輪場整備事業	○		JR社町駅の利用環境の充実及び周辺の環境美化を図るための駐輪場の増設		2,045				2,045	○	A	—	
						2,045				2,045					
					—	100.0%	—	—	—	100.0%					
6	④	市運営有償運送事業	○		公共交通空白地における生活交通手段の確保のための市運営有償運送の地域への運行委託及び新たな地域への導入	9,491	14,850	21,587	8,664	8,664	63,256	○	A	○	
						9,191	5,476	10,816			25,483				
					96.8%	36.9%	50.1%	0.0%	0.0%	40.3%					
7											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—					
8											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—					
9											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—					
10											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計						33,145	141,461	229,716	177,397	189,375	771,094	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						32,844	29,713	168,245	0	0	230,802	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						99.1%	21.0%	73.2%	0.0%	0.0%	29.9%	C:効果はなかった —:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	高田 篤
				所管課長	下岡正裕		役職	係長	氏名	村上計太
							役職	主事	氏名	横山寛之

総合評価

一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	H30	R1	[A]十分に達成できた
		A	A			A	[B]概ね達成できた [C]達成できなかった

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	① ②	国際交流事業	○		姉妹都市や在住外国人との市民・行政交流や在住外国人への生活支援(日本語教室等)の実施などのための国際交流協会への事業委託・補助等 NPO法人加東市国際交流協会を中心に、外国人住民との交流や市職員のオリンピア市派遣等による行政交流等を行うことで、市の国際化が推進できた。また、外国人住民の生活支援として防災講座や日本語教室を開催するなど、多文化共生が推進できた。	9,759 8,910 91.3%	9,329 8,895 95.3%	6,931 6,135 88.5%	12,816 0.0%	14,200 0.0%	53,035 23,940 45.1%	○	B	○	
2											0 0 -				
3											0 0 -				
4											0 0 -				
5											0 0 -				
6											0 0 -				
7											0 0 -				
8											0 0 -				
9											0 0 -				
10											0 0 -				
予算(計画) 事業費 合計						9,759	9,329	6,931	12,816	14,200	53,035	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 ー:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった ー:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 ー:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						8,910	8,895	6,135	0	0	23,940				
執行率						91.3%	95.3%	88.5%	0.0%	0.0%	45.1%				

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	適正人員確保等事業	○		適正な職員数確保のための就職セミナーへの参加等による職員採用試験のPR及び採用試験の実施方法等の検討、会計年度任用職員制度の導入、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、多様な人材を確保するための採用試験の検討及び実施	5,889	8,770	5,459	5,268	5,469	30,855	○	B	○	
					大幅な改正となった会計年度任用職員制度を導入することができた。また、正職員の確保については、試験内容の見直しや試験回数を増やす取り組みにより計画人数の採用は概ねできたが、早期退職者の増加により適正な職員数の確保ができていない。	5,398	7,324	5,444			18,166				
						91.7%	83.5%	99.7%	0.0%	0.0%	58.9%				
						○	○	○	○	○					
2	②	職員資質向上研修事業	○		市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組	3,207	5,638	5,791	4,619	5,791	25,046	○	A	◎	
					派遣研修は例年100人を超える参加があり、実務の専門的スキルの向上に努めている。市独自研修も毎年度計画的に実施している。今後は、個人のスキルアップとともに組織力を高める組織風土への意識改革に取り組んでいく。	3,097	4,071	3,510			10,678				
						96.6%	72.2%	60.6%	0.0%	0.0%	42.6%				
						○	○	○	○	○					
3	②	早期昇任制度事業			係長制度の導入・運用						0	○	A	○	
										0					
						—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
4	②	人事評価制度事業			人事評価制度の見直し・運用、人事評価システムの導入				3,146	1,452	4,598	○	A	◎	
										0					
						—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%				
						○	○	○	○	○					
5	③	職場環境整備等事業	○		メンタルヘルスケア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進等による安心して働き続けられる職場環境の整備	15,966	17,796	19,787	21,506	19,812	94,867	○	B	○	
						15,546	16,648	17,022			49,216				
						97.4%	93.5%	86.0%	0.0%	0.0%	51.9%				
						○	○	○	○	○					
6											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
7											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
8											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						25,062	32,204	31,037	34,539	32,524	#####	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						24,041	28,043	25,976	0	0	78,060	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						95.9%	87.1%	83.7%	0.0%	0.0%	50.2%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	160
主要施策	(48)	シティプロモーションの推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	小林寿泰
				所管課長	山本幸平		役職	係長	氏名	石田幹治
								主査	氏名	藤原恵

将来あるべき姿
シティプロモーションの推進により、本市の認知度とイメージが向上して、定住人口の減少が緩やかになるとともに、交流人口が増加し、まちがにぎわっています。

総合評価							
一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	H30	R1	[A]十分に達成できた
		B	B			B	[B]概ね達成できた
							[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組) 計画内容
① まちの認知度・イメージの向上 市民の住みよさ実感を高め、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成するとともに、愛着や誇りをもった市民の自主的なまちの魅力発信を促進します。また、「加東伝の助」を本市のPR大使として活用するとともに、本市にゆかりのある自治体との友好都市協定締結や関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進、他市のイベントや事業への参加、多様な情報発信媒体の活用などにより、首都圏や阪神圏をはじめ、市外に魅力を発信し、本市の認知度やイメージの向上を図ります。
② 情報発信媒体等の効果的な活用 CATVや魅力発信アプリケーションKATTOをはじめ、市ホームページやSNSなど、既存の広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信に加え、テレビ・ラジオ局やフェロー制度を有効に活用します。また、CATVにおいて、イベントなどをリアルタイムに放送できるシステムの構築を進めるとともに、より幅の広い映像・写真を提供するための方法(ドローンの活用等)について、調査・研究します。
③ 定住・移住推進体制の構築 仕事や住まい、子育て、教育、医療・福祉、防災・安全などの定住・移住に必要な情報を集約し、希望者のニーズに的確に応えられる総合的な相談窓口を開設するとともに、定住・移住に関する催しやフェアに参加し本市の魅力を発信します。
④

取組評価	成果
●	・加東伝の助の活用等による各種イベントでの市のPRや関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進などにより市の知名度向上につながった。
●	・CATVやSNS等の様々な情報発信媒体の特性を活かした情報発信を行うとともに、ドローン映像をCATV番組等に活用するなど、多角的な映像を放映した。
●	・総合相談窓口の設置や移住相談会への参加により、移住検討者への市のPRや情報提供ができた。また、社会情勢の変化への対応を踏まえ、オンライン相談窓口の開設や移住マッチングサイトへの掲載により、相談体制や情報・魅力の発信を強化したことで、移住希望者の市への関心を高めることができた。
●	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	・市民の市(地域資源)の魅力への認識を深めることで、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成し、自主的な魅力発信を促すとともに、都市部をはじめ市外に向けて、ふるさと納税をはじめ、社会的ニース踏まえた効果的な手法で魅力発信を行うことで、さらなる市の知名度・認知度の向上を目指す。
○	・引き続き、CATVやSNS等の様々な情報発信媒体の特性を活かし、幅広い映像・写真を使用しながら、市内外へ効果的に情報発信を行う。
○	・さらなる定住・移住の促進に向けて、引き続き、総合相談窓口や移住相談会、情報発信媒体を通じて市の魅力を発信するとともに、土地利用(住宅供給)の現状、社会情勢や意識の変化、地方移住の傾向を的確に捉えた、受け皿環境の整備に向けた取組の調査・研究を行う。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2016(H23)	基準値2017(H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	ゆるキャラグランプリ順位	位	↑	単年度	—	164 (H29)	130	100	80	60	50	276.6%	—	—	—	—
①	オリジナル年賀はがき販売枚数【追加】	枚	→	単年度	—	—	—	—	15,000	—	—	—	—	100.0%	—	—
①	友好都市協定締結数	件	↑	累計	—	—	0	0	0	0	1	—	—	—	—	—
①	ふるさと納税受入額	千円	↑	単年度	1,711	11,152	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	125.5%	349.2%	2294.2%	—	—
①	ふるさと納税ポータルサイト閲覧件数	件	↑	単年度	—	—	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	355.4%	1093.0%	3051.7%	—	—
①	都市部におけるシティプロモーション実施回数	回	↑	単年度	—	3	3	4	4	4	5	100.0%	150.0%	0.0%	—	—
①	人口の社会増減数	人	↑	累計	-34	342	75	150	225	268	311	77.3%	212.0%	184.0%	—	—
②	CATV加入世帯率	%	↑	単年度	—	65.3	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	101.5%	101.8%	98.4%	—	—
②	自主放送番組満足度	%	↑	単年度	—	77.7 (H29)	—	—	79.1	—	80.0	—	—	104.6%	—	—
③	定住・移住の相談件数	件	↑	単年度	—	5 (H29)	20	35	50	65	80	85.0%	151.4%	104.0%	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	市 Mascot 活用事業	○		Mascot キャラクター「加東伝の助」のPR大使としての活用	747	2,942	1,560	300	300	5,849	○	B	○	・ゆるキャラグランプリは、令和2年度をもって終了 ・年賀状利用者の減少、費用対効果の観点から、令和2年度をもってオリジナル年賀はがきの販売を終了
					ゆるキャラグランプリ2018において508体中47位を獲得し、目標の50位以内を達成した。また、加東伝の助をデザインしたオリジナル年賀はがきの販売や各種イベントへの加東伝の助の参加等により、市への愛着の醸成や市のPRにつながった。さらなる市のPRに向けて、新たな活用手法を検討するとともに、市民等による加東伝の助の活用促進を図る必要がある。	627	2,800	1,557			4,984				
						83.9%	95.2%	99.8%	0.0%	0.0%	85.2%				
2	①	首都圏PR事業	○		首都・阪神圏イベントへの出展や関東加東応援団との連携等による市の魅力発信	2,217	1,980	470	1,879	1,879	8,425	○	B	○	
					東京都墨田区を中心とした各種イベントへの参加を通じて、市のPRや民間レベルでの交流を行った。また、関東加東応援団と連携し、勝とう酒の新ラベルを作成するなど、市のさらなる知名度アップに取り組んだ。都市部への魅力発信については、ニーズやターゲットを踏まえて行っていく必要がある。	1,879	1,849	467			4,195				
						84.8%	93.4%	99.4%	0.0%	0.0%	49.8%				
3	①	ふるさと納税推進事業	○		民間のポータルサイト運営会社を活用したふるさと納税の推進	17,410	56,818	456,292	680,000	680,000	1,890,520	○	A	○	・寄附額増による経費の増額
					効果検証を踏まえポータルサイトの入替えを行うとともに、返礼品を充実させたことにより、寄附額が大幅に増加し、自主財源の確保をはじめ、市や地場産品のPRにつながった。(H30年度寄附額:31,369,000円、R1年度寄附額:104,756,400円、R2年度寄附額:802,964,000円)	15,014	53,149	338,198			406,361				
						86.2%	93.5%	74.1%	0.0%	0.0%	21.5%				
4	②	KCV施設運営事業	○		KCV施設・設備の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への情報発信、生中継放送の導入、河川監視映像の強化、ドローン活用の調査・研究、幟オブジェの施設を利用した地域情報化の推進、伝送路施設の撤去	337,126	180,967	163,967	166,956	177,520	1,026,536	○	B	○	・伝送路施設等の撤去工事は平成30年度に完了
					KCV施設・設備の適切な管理とあわせ、議会定例会や成人式の生放送、NHK等の外部媒体やYouTube動画による情報発信、ドローン映像の番組への活用、東条川の河川監視カメラのライブ映像配信など、CATVを効果的に活用した情報発信が推進できた。また、不要となった伝送路施設一式を撤去した。	334,688	179,795	163,478			677,961				
						99.3%	99.4%	99.7%	0.0%	0.0%	66.0%				
5	②	シティプロモーションアプリ事業	○		多様な世代に市の魅力を訴えるためのスマートフォンのアプリによるシティプロモーション	4,138	1,822	1,828	1,828	1,828	11,444	○	B	○	・平成30年度に機能拡張(プッシュ通知配信)
					SNSでの拡散を見据えたカメラ技術向上のイベントや独自アプリ「KATTO」を用いたフォトコンテスト等の開催により、自立的なシティプロモーション活動の機運を高めることができた。プロモーション手法の一つとして一定の効果はあったが、類似機能を持つSNSの利用者が増加していることから、活用推進とあわせて、今後の方向性について検討していく必要がある。	4,137	1,822	1,827			7,786				
						100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	68.0%				
6	③	定住・移住促進事業	○		定住・移住総合相談窓口の充実、定住・移住相談会や各種媒体による市の魅力発信	561	1,574	291	2,761	2,555	7,742	○	B	○	・令和元年度に移住支援金交付制度創設(令和元・2年度:実績なし、予算減額)
					移住相談会やオンラインを含めた総合相談窓口での相談者への対応をはじめ、定住移住ガイドや移住マッチングサイト等の各種媒体を通じて、市をPRすることができた。さらなる定住・移住促進に向けて、ニーズやターゲットを踏まえた効果的な情報発信を行っていく必要がある。	452	1,430	261			2,143				
						80.6%	90.9%	89.7%	0.0%	0.0%	27.7%				
7	③	総合戦略策定(推進)事業			総合戦略の進行管理、人口ビジョンの改訂、次期総合戦略の策定		95	115	1,057	2,758	4,025	○	B	○	
					総合戦略策定推進会議において、第2次加東市総合戦略の進行管理を行い、多様な主体との連携による市の地域創生を推進した。また、第2次加東市総合戦略の期間が令和4年度をもって終了するため、次期総合戦略の策定等に向けて、令和3年度に策定等支援業務の受託業者を決定した。		90	114			204				
						—	94.7%	99.1%	0.0%	0.0%	5.1%				
8											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						362,199	246,198	624,523	854,781	866,840	2,954,541	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						356,797	240,935	505,902	0	0	1,103,634	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						98.5%	97.9%	81.0%	0.0%	0.0%	37.4%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	婚活セミナー＆イベント 実施事業	○		結婚(出会い)を望む男女に対する多様な出会いの場の創出	216	220	220	220	220	1,096	○	B	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は1事業を中止
					積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントの開催により、平成30年度は9組、令和元年度は12組、令和2年度は3組のカップルが成立し、出会いの場を創出できた。	57	154	60			271				
						26.4%	70.0%	27.3%	0.0%	0.0%	24.7%				
2	①	総合戦略事業(コンソーシアム事業)	○		まちの拠点づくりコンソーシアム事業(社会実験イベントの実施、Bio多目的ホールの運営、地域活動団体等の発掘・支援等)の推進によるまちのにぎわい創出	9,608	9,680	9,680	9,680	9,680	48,328	○	B	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の事業を中止
					地域事業者や団体と連携した社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、平成30年度から令和2年度までに延べ28,117人が来場し、交流とにぎわいの創出につながった。また、地域活動団体等への活動支援により、自発的な取組スキームづくりを促進した。今後は、コロナ禍における事業スキームづくりに取り組む必要がある。	9,097	9,638	9,537			28,272				
						94.7%	99.6%	98.5%	0.0%	0.0%	58.5%				
3	②	新たな工業団地の創出 事業	○		新たな工業団地用地の創出推進						0	○	B	○	
					市の財政状況を踏まえながら、近隣市の動向や先進事例の調査、関係機関協議、事業者ニーズの把握などにより、事業の実現性について多面的な検討を重ねた。引き続き、まちの拠点形成の取組とあわせ、関係機関と協議を重ねていく必要がある。						0				
						○	○	○	○	○					
4	②	民間活力を活かしたやさし ろショッピングパークBio 周辺活性化事業	○		まちの拠点形成に向けた民間活力の誘導促進、周辺土地利用促進に係る調査・研究						0	○	B	○	
					やさしろショッピングパークBio南側において地区計画を策定することにより、土地利用促進に向けた基盤づくりを行った。また、民間事業者へのヒアリングにより都市的土地利用のニーズを確認するとともに、推進手法を検討するなど、まちの拠点のさらなる機能充実にに向けた取組を推進した。						0				
						○	○	○	○	○					
5	②	まちの拠点施設整備事業	○		バスターミナルの待合機能を兼ね備えた拠点施設の整備及び管理運営					85,000	85,000	○	A	○	
					まちの拠点機能の充実にに向けた官民連携による整備方針に基づき、公募型プロポーザルにより事業者の選定を進めた。					0.0%	0.0%				
								○	○	○					
6	②	宿泊施設誘致事業	○		宿泊施設誘致の推進	7,590	2,926	4,815			15,331	○	A	－	
						7,560	2,925	4,528			15,013				
					令和元年度に公募型プロポーザルにより、優先交渉権者を選定し、令和2年度に宿泊施設の建設・営業に関する基本合意協定を取り交わすとともに、市有財産売買契約を締結した。	99.6%	100.0%	94.0%	－	－	97.9%				
7											0				
											0				
						－	－	－	－	－	－				
8											0				
											0				
						－	－	－	－	－	－				
9											0				
											0				
						－	－	－	－	－	－				
10											0				
											0				
						－	－	－	－	－	－				
予算(計画) 事業費 合計						17,414	12,826	14,715	9,900	94,900	149,755	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 ー:未実施			
決算 事業費 合計						16,714	12,717	14,125	0	0	43,556	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						96.0%	99.2%	96.0%	0.0%	0.0%	29.1%	C:効果はなかった ー:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 ー:完了・完了予定			

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	3	広報・広聴の推進	164
主要施策	(50)	広報・広聴活動の充実	ページ

部	一	課	秘書室	所管部長	—	作成担当	役職	係長	氏名	大西直美
				所管課長	前中 公和		役職	主事	氏名	西村 治将
							役職	主事	氏名	三馬 拓哉

将来あるべき姿

さまざまな媒体を活用した市民への情報発信や、市民との市政に関する情報の共有、市民の市政への積極的な参画により、広報と広聴が連携したまちづくりが進んでいます。

総合評価

一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	H30	R1	【A】十分に達成できた
		B	B			B	【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	市民への情報提供の充実	広報かとうや市ホームページ、CATV、フェイスブック、新聞など、さまざまな媒体の特徴や利点を最大限に活かし、市民生活に有用な情報をはじめ、地域や各種団体の活動情報などを、動画や交えながら発信します。
②	広聴等の充実	意見箱の設置やパブリックコメントなどの参加者流動型広聴の充実に加え、市政モニター制度などの参加者固定型広聴に取り組むとともに、インターネットなど、ICTを活用した双方向型の広聴システムの構築について検討を進めます。あわせて、市民ニーズに沿った行政相談コーナーの充実に取り組めます。
③	表彰事務の適切な執行	市民の功績をたたえるとともに、まちづくりへの参画意欲を高めるため、地方自治をはじめ、さまざまな分野における功績が顕著であり、市民の模範となる方への表彰を適切に行います。
④		
⑤		

取組評価		成果
●		さまざまな手段を活用して情報発信を行った。特に、令和2年度は新型コロナウイルスが猛威を振るい、感染拡大防止対策及び市民・事業者への支援情報の提供に努めた。市ホームページの閲覧件数が急増(コロナ情報トップページ:約23万件)したことから、情報の提供の成果はあった。
H30	R1	
●	●	
▲		市長への手紙(メール)で寄せられた道路や公共施設の維持、修繕などの意見、要望に対して、所管課に連絡し、迅速に対応した。また、市民ニーズを把握し、今後の施策検討の参考とした。
H30	R1	
▲	▲	
●		表彰制度について、庁内に広く周知するとともに、当該関係課には個別に照会をし、被推薦者と共に潜在候補者についても可能な限り情報共有することで、適切に対象者を推薦することができた。令和2年度は、市制15周年の節目の年として、市政功労表彰等を行い、参画と協働のまちづくりを推進することができた。
H30	R1	
●	●	
H30	R1	
H30	R1	

方向性		後期基本計画(課題、廃止・統合等)
→ ○	市政への理解及び参画をいただくためにも市政情報をはじめとした情報の発信は不可欠であるため、引き続き、時代に則した適切な手段によるタイムリーかつ正確な情報の発信に取り組む。	
→ ○	引き続き、市民ニーズを把握する手段として広聴活動に取り組む。ただし、相談環境の充実を図るため、やしろショッピングパークBioでの業務を中止した加東市くらしの相談コーナーについては、相談状況を踏まえながら、相談コーナーのあり方を検討していく必要がある。	
→ ○	さまざまな分野で市勢の発展に尽くされた方々に対しては、その功績を称え、感謝の意を伝えるべきものであること、また、参画と協働のまちづくりの観点からも必要であることから、引き続き、適正な表彰事務を実施する。	
→		
→		

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
2	広報・広聴事業	△	くらしの相談コーナー(Bio)での相談をやめ、相談環境が整った場所に変更した。(就労相談:滝野公民館。消費者相談:庁舎)

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	情報管理事業			市ホームページやフェイスブックの管理・運営、市ホームページにおける動画配信、ICTを活用した双方向型広聴システムの構築検討	1,930	7,313	2,378	2,598	2,598	16,817	○	A	○	
					1,930	7,287	2,340			11,557					
					100.0%	99.6%	98.4%	0.0%	0.0%	68.7%					
					○	○	○	○	○						
2	① ②	広報・広聴事業			広報かとうの発行、意見箱の設置、市政モニター制度の構築、行政相談コーナーの充実、市制15周年記念誌の制作等	6,824	6,743	8,082	8,913	8,597	39,159	○	B	○	
					6,452	6,692	7,523			20,667					
					94.5%	99.2%	93.1%	0.0%	0.0%	52.8%					
					○	○	○	○	○						
3	③	表彰事業			市民のまちづくりへの参画意欲を高めるための適切な表彰事務の執行	121	82	1,116	103	103	1,525	○	A	○	次回の市政功労者等の表彰は、市制20周年時に行う予定。
					47	8	630			685					
					38.8%	9.8%	56.5%	0.0%	0.0%	44.9%					
					○	○	○	○	○						
4											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-	-				
5											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-	-				
6											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-	-				
7											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-	-				
8											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-	-				
9											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-	-				
10											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-	-				
予算(計画) 事業費 合計						8,875	14,138	11,576	11,614	11,298	57,501	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施 【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた C:効果はなかつた -:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						8,429	13,987	10,493	0	0	32,909				
執行率						95.0%	98.9%	90.6%	0.0%	0.0%	57.2%				

部	委員会事務局	課	一	所管部長	鈴木敏久	作成担当	役職	副課長	氏名	東谷雅之
				所管課長	藤本弘子		役職	主査	氏名	松岡玲平
							役職	主事	氏名	西角洋人

協働の取組(市の取組)		計画内容	取組評価	成果	方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
①	明るい選挙の推進	選挙についての適切な情報提供や啓発を行うとともに、出前授業などの実施により、若い世代が選挙権を持たない段階から選挙に関心をもち、選挙を身近なものに感じられるよう意識醸成を図ります。あわせて、期日前投票所の拡充などの投票環境の向上について検討します。	⇒ ● H30 R1 ● ●	出前授業の実施計画どおりに実施することができ、授業を受けた児童生徒に感想文の提出を求めた。その結果、若年層の選挙に対する意識を向上させることができた。	⇒ ○	引き続き、若年層の選挙に対する意識向上のため、選挙に係る情報提供、啓発事業を実施していく。
②	監査業務の充実強化	監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や行政監査などを通して、適正な事務執行を確保するとともに、監査委員が必要な措置を講ずべきことを勧告する制度の創設など、国の動向を踏まえ、監査業務の充実強化に取り組みます。	⇒ ● H30 R1 ● ●	・実施計画に沿って、適正に財務監査等ができた。 ・住民監査請求に対し、適正な監査ができた。	⇒ ○	引き続き公正で合理的・効率的な行政運営を確保するため、監査委員による監査機能を活用していく。
③	固定資産評価の客観的合理性の確保	納税者に対する制度周知に努めるとともに、固定資産評価に対する審査申出に対し、固定資産評価審査委員会において公正・中立に審査します。	⇒ ● H30 R1 ● ●	審査申出に対し、公正・中立な審査・決定ができた。	⇒ ○	固定資産評価の客観的合理性を担保し納税者の権利を保護するため、制度の適正な運用を継続する。
④	公平審査制度の確立	職員からの不利益処分についての審査請求や勤務条件に関する措置の要求などに対し、公平委員会において公平・中立な審査を行うことにより、市民のニーズに十分に応えようとする意欲をもち、能力を最大限に発揮できる職場環境を確保します。また、事務の効率化や専門性・中立性を確保するため、公平委員会の共同設置について近隣市町と協議し、検討を進めます。	⇒ ● H30 R1 ● ●	制度や審査に関する知識を深め、体制を強化することができた。	⇒ ○	市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障し、行政サービスの向上につながるよう、公平・公正な審査のための体制を維持する。
⑤			⇒ ● H30 R1 ● ●		⇒ ○	

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行事関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考		
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計						
1	①	選挙管理委員会事業			公職選挙法等に基づく選挙に関する事務(各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、若年層啓発事業)	4,551	4,617	4,477	4,486	4,486	22,617	○	B	○			
					4,307	4,582	4,301			13,190							
					94.6%	99.2%	96.1%	0.0%	0.0%	58.3%							
					○	○	○	○	○								
2	①	参議院議員通常選挙事業			参議院議員通常選挙事務の執行		13,964			17,966	31,930	○	A	○			
						13,955				13,955							
					—	99.9%	—	—	0.0%	43.7%							
					○	○			○								
3	①	県議会議員選挙事業			県議会議員選挙事務の執行	6,118	323			4,601	11,042	○	A	○			
					3,123	320				3,443							
					51.0%	99.1%	—	—	0.0%	31.2%							
					○	○			○								
4	①	市長選挙事業			市長選挙事務の執行	11,295			273	18,044	29,612	○	A	○			
					11,286					11,286							
					99.9%	—	—	0.0%	0.0%	38.1%							
					○			○	○								
5	①	市議会議員選挙事業			市議会議員選挙事務の執行	19,339				29,528	48,867	○	A	○			
					19,326					19,326							
					99.9%	—	—	—	0.0%	39.5%							
					○				○								
6	①	県知事選挙事業			県知事選挙事務の執行				17,132		17,132	—	—	○			
										0							
					—	—	—	0	—	0							
								○									
7	①	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民 審査事業			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務の執行				18,136		18,136	—	—	○			
										0							
					—	—	—	0.0%	—	0.0%							
								○									
8	②	監査委員事業			監査委員による監査、検査及び審査事務	3,224	3,620	3,876	3,644	3,644	18,008	○	A	○			
					3,187	3,602	3,763			10,552							
					98.9%	99.5%	97.1%	0.0%	0.0%	58.6%							
					○	○	○	○	○								
9	③	固定資産評価審査委員 会事業			固定資産評価審査申出に対する固定資産評価審査委員会事務	264	116	182	176	176	914	○	A	○			
					169	36	54			259							
					64.0%	31.0%	29.7%	0.0%	0.0%	28.3%							
					○	○	○	○	○								
10	④	公平委員会事業			職員からの不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置の要求等に対する公平委員会事務	400	454	360	367	367	1,948	○	A	○			
					386	435	321			1,142							
					96.5%	95.8%	89.2%	0.0%	0.0%	58.6%							
					○	○	○	○	○								
予算(計画) 事業費 合計						45,191	23,094	8,895	44,214	78,812	200,206	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 ー:未実施					
決算 事業費 合計						41,784	22,930	8,439	0	0	73,153	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった					
執行率						92.5%	99.3%	94.9%	0.0%	0.0%	36.5%	C:効果はなかった ー:評価対象外					
						【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 ー:完了・完了予定											

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	農業委員会事務事業(農地の適正管理)	○		農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の適正管理の推進	12,393	11,562	9,906	9,962	9,962	53,785	○	A	○	
						11,739	11,327	9,563			32,629				
					委員による新規発見107筆(H30:63筆、R1:26筆、R2:18筆)を含む463筆(H30:248筆、R1:113筆、R2:102筆)の耕作放棄地の調査・指導により、農地の状況に応じた利用を推進できた。	94.7%	98.0%	96.5%	0.0%	0.0%	60.7%				
					○	○	○	○	○						
2	①	農地調整事務処理事業			農地等の利用関係の係争に係る和解の仲介	33	33	33	33	33	165	○	—	○	
						0	0	0			0				
					農地法第25条の規定に基づく農地等の利用関係の紛争についての和解仲介の申立はなかった。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
					○	○	○	○	○						
3	①	農業者年金業務事業			農業者年金の加入促進及び受給に関する事務	327	335	60	60	60	842	○	A	○	
						306	316	41			663				
					独立行政法人農業者年金基金から委託された農業者年金関係事務(受給者現況届受付H30:148件、R1:131件、R2:119件)を適正に行った。	93.6%	94.3%	68.3%	0.0%	0.0%	78.7%				
					○	○	○	○	○						
4	②	農業委員会事務事業(農地の無断転用防止)			農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の無断転用の防止	1,621	1,632	1,608	1,600	1,600	8,061	○	A	○	
						1,618	1,632	1,617			4,867				
					委員による転用許可後の進捗確認や無断転用疑い地、納税猶予農地の調査・指導(H30:79件、R1:19件、R2:108件)により、農地法を遵守することができた。	99.8%	100.0%	100.6%	0.0%	0.0%	60.4%				
					○	○	○	○	○						
5															
6											0				
											0.0%				
					—	—	—	—	—	—	—				
7											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						14,374	13,562	11,607	11,655	11,655	62,853	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						13,663	13,275	11,221	0	0	38,159				
執行率						95.1%	97.9%	96.7%	0.0%	0.0%	60.7%				